

平成 23 年 度

第 47 期

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日

財団法人 北海道新聞社会福祉振興基金

平成23年度（第47期）事業計画（案）

世界経済がリーマン・ショック後の低迷から抜け出せないなか、北海道内の社会福祉事業をめぐる環境も厳しい状況が続いています。当基金の活動の原資となる寄付金収入は22年度末推計で3,900万円と4,000万円の大台を久しぶりに割り込むことになりました。貸し付け事業の融資残高の減少や、債券運用収入の下落傾向も続いております。

こうした中、本年度の事業計画に関しては基金運営の一層の効率化を進める一方、内部留保の財源などを最大限に生かしながら、助成事業の柱である高校生への奨学金支給や小規模授産施設の備品整備、道新ボランティア奨励賞の贈呈などの各種事業を、事業費ベースで5,510万円とほぼ例年通りの規模で実施する方針であります。

また、財団法人としての当期の最大の課題として、「公益財団法人」の認定の実現を目指します。公益財団法人として「寄付控除」を受けられる態勢に転換し、社会的信用力を向上させる中で道民からの善意を幅広く受け入れる組織を作り上げたいと考えております。

児童養護施設にランドセルを贈る「タイガーマスク現象」が大きな反響を呼びました。「民が担う新しい公共」という考え方も社会に浸透し始めております。道民の善意を最大の資源とする当基金の社会的使命を改めて認識し、当期の活動の一層の充実に努めてまいります。

事業内訳

一. 助成事業（1～6） 5,510万円（前期 7,885万円）

従来の助成事業の大枠は変えないが、前期は基金創立45周年の記念事業として児童養護施設など約50か所に地デジ対応の薄型テレビを、事業費2,000万円をかけて贈呈しており、その分が大幅な減額となっている。

1. 奨学金 2,250万円（前期 2,220万円）

道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に支給している。奨学金は年間6万円で、4団体を窓口には支給している。近年、障害児教育のニーズの高まりを受けて障害児の高等支援学校などの定員枠が大幅に増えていることから、道身障害者福祉協会への奨学枠を5人増やして52人とし、今期の支給総額を30万円増の2,250万円とする。

支給内訳は下記の通り。

①母子家庭生徒（北海道母子寡婦福祉連合会扱）	178人	1,068万円
②　　"　　（札幌市母子寡婦福祉連合会扱）	42人	252万円
③養護施設入所生徒（北海道児童養護施設協議会扱）	103人	618万円
④障害者福祉施設入所生徒（北海道身体障害者福祉協会扱）	52人	312万円
合　計	375人	2,250万円

2. 第35回道新ボランティア奨励賞 310万円（前期 350万円）

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会（以下道社協）の協力を得て行っている。道内で積極的にボ

ランティア活動を続けている団体、グループを対象に、各地区の社会福祉協議会などから推薦を受けた団体の中から、同賞審査会で例年10団体を選んで表彰している。一般奨励賞に25万円、広域ボランティア連絡協議会などの組織を対象とした特別奨励賞に50万円をそれぞれ贈っている。これまでの表彰団体は315団体。今年の表彰式は10月に士別市で開催される「ボランティア愛ランド北海道」の席上で行う予定。

一般奨励賞（25万円） 9団体と特別奨励賞 1団体（50万円）を想定。

奨励賞	275万円
旅費（士別市）	25万円
表彰盾	10万円
合 計	310万円

3. 小規模通所授産施設への器具備品等助成 600万円 （前期と同額）

道内の小規模通所授産施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、研修参加費用、法人格（NPO法人、社会福祉法人）取得費用を助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。22年度は20団体に助成を行った。

近年、申請団体が減少傾向にあることから、助成金の一部自己負担額（助成事業費の4分の1）の見直しなどを検討したい。

22年度	申請23施設	助成20施設（490万円、1施設辞退）
21年度	20施設	20施設（540万円）
20年度	48施設	21施設（597万円）

4. 一般公募助成 1,700万円 （前期と同額）

広く全道の福祉団体、グループなどから助成の希望を公募し、予備審査会、評議員会の承認を得て助成している。福祉活動の裾野を広げるベンチャー的取り組みや、新しい地域おこしにチャレンジしている活動など、助成対象範囲も年々広がりを見せている。応募の団体も毎年増えており、22年度は146件の応募に対して48件に助成した。予算は前期と同額で、今期も40団体ほど助成する予定。

22年度	申請146団体	助成48団体	1685万円
21年度	86団体	45団体	1682万円
20年度	125団体	40団体	1642万円

5. その他の助成事業（12件） 300万円 （前期 270万円）

福祉団体の活動や全国規模のイベント開催などに助成金を贈っている。23年度は道社協が主宰するノーマライゼーション推進セミナー事業が地域福祉の調査研究事業に変更されたことから、助成対象の事業を差し替えた。また例年、単年度で実施している社会福祉関係の全国大会（22年度は全国肢体不自由児者全国大会）への助成額を確保した。

事業名	助成回数	予算額
1. ふきのとう文庫	(31)	10万円
2. 札幌市里親会	(18)	10万円
3. 北海道里親会連合会	(37)	20万円
4. 北海道精神障害回復者スポーツ大会	(15)	20万円
5. 北海道障害者スポーツ振興事業	(26)	30万円
6. はまなす全国車いすマラソン大会	(22)	30万円
7. 北海道交通遺児の会（奨学金）	(32)	50万円
8. 知的障害者本人の会全道交流会	(15)	30万円
9. 赤い羽根ティーボール北の甲子園大会	(14)	20万円
10. 北海道いのちの電話研修事業	(23)	20万円
11. 地域福祉調査研究事業（道社協）	(初)	30万円
12. 全国大会への助成事業（単年度）		30万円
合計		300万円

6. 歳末たすけあい助成 800万円 （前期 900万円）

歳末たすけあいに寄せられた募金と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に毎年、寄付している。このうち、基金からの拠出金は社会福祉法人などへの貸付事業の利息収入を原資としている。助成金のうち550万円は指定寄付金として道共同募金会経由で札幌交響楽団へ拠出され、福祉施設などで音楽を楽しんでもらう「道新福祉基金コンサート」の開催や、札幌市保健福祉局の協力を得て札幌・キタラでの演奏会の招待事業に使われる。

二. 私立高校生への道新みらい君奨学金 300万円 （前期 720万円）

基金設立40周年事業として平成18年1月に創設された。道内の私立高校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に、緊急の手助けをする奨学金制度。厳しい経済環境を反映、21年度の支給実績は570万円に達したが、22年度から国などが私立高校生にも最大で月額約3万円を支給する「就学支援制度」をスタートさせたこともあって申請件数が激減、22年度の支給は6件125万円ほどに減少しており、予算額は300万円に減額する。

三. 貸付事業 6,000万円 （前期と同額）

社会福祉法人などの施設整備する際の貸付事業。近年は札幌市の認可保育所の整備計画に貸付けするケースが多い。厚労省系の独立行政法人・福祉医療機構が国の保育園児待機児童解消政策に則って融資条件を緩和したことなどから、当基金の貸付けは今のところまだ決まっていないが、大口の問い合わせが1件来ている。前期は小規模授産施設の改修工事に800万円、保育所の増改築整備に300万円を貸付けた。今期も貸付けの要望に機動的に対応するために6000万円の予算を計上した。

平成23年度（第47期）収支予算 一 般 会 計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①基本財産運用収入 974万円 (前期 690万円)

▽基本財産利息収入 844万円

国債2本、道債2本、海外金融債1本の運用益。844万円のうち706万円は表面金利の利息収入。22年度は債券3本の償還を迎え、表面金利の高いものに買い替えたほか、債券価格が低下しているものを購入することで、138万の差益を計上した。

▽基本財産配当金収入 130万円

配当金は道新と北海道放送（HBC）の株式配当金で、いずれも前期並み。

②寄付金収入 4,000万円 (前期 5,000万円)

厳しい経済環境を反映、大口寄付が減っていることもあり、寄付金収入は減少傾向にある。22年度末では前期（4031万円）より130万円減の3900万円にとどまりそう。23年度も寄付金が大きく増える状況にはないが、年度中に寄付金が税控除の対象となる公益財団法人の認定を目指していることもあり、新法人での寄付金の増加を実現させたいと考えている。

	22年度推計	39,000,000 (予算	50,000,000	-11,000,000)
	21年度	40,312,348 (同	50,000,000	-9,687,652)
	20年度	47,104,447 (同	52,000,000	-4,895,553)
	19年度	57,154,292 (同	45,000,000	+12,154,292)

③雑収入 570万円 (前期 690万円)

▽受取利息収入

貸付事業、道新みらい君奨学金の引当資産として持つ国債、道債、札幌市債などの債券5本の運用益。うち4本は金利確定型だが、国際復興銀行債（1億円、変動金利、米ドル建て）の利息（22年度上期で4万円）が円高と金利低下の影響で大きく減っており、前期比で120万円を減額した。

④他会計からの繰入金収入 645万円 (前期 676万円)

▽特別会計からの繰入金収入

事業運営費（宣伝費、150万円）と基金運営費（人件費、事務費合わせて1140万円）を貸付会計と折半した645万円を繰り入れる。

2. 事業活動支出

①事業費支出 5,510万円 (前期 7,885万円)

奨学金助成は今期も北海道母子寡婦福祉連合会など福祉4団体を通して前期とほぼ同額の2,250万円を支給する。小規模授産施設、一般公募両助成は前期同額。障害者団体などが開く全国規模の大会などに助成している「その他助成」は単年度の助成金として30万円を新たに支給する。道新みらい君

奨学金は国の就学支援制度の開始を受けて、助成額を大幅に減額した。

22年度は基金創立45周年記念事業として地デジ対応テレビの贈呈事業予算（2,000万円）が計上されていた。

②事業運営費支出 150万円 (前期と同額)

当基金事業の宣伝啓発のための費用で、主に新聞広告料。寄付金の使途を告知するため、新聞広告で助成実績を積極的に情報開示する一方、貸付事業についても融資条件などを詳しくPRしてゆきたいと考えている。

③基金運営費支出 1,140万円 (前期 1,230万円)

職員の採用に北海道新聞社の嘱託社員制度を導入、年俸制で人件費や福利厚生費を削減するなどして経費の減額を図る。

二. 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出 85万円 (前期 47万円)

事務局長の月給1か月分（25万円）と事務局員の退職引当金60万円を積み立てる。

三. 財務活動支出の部

2. 財務活動支出

出捐金相当返戻支出 6,000万円 (新規)

本年度中に公益財団法人化に向けた認可申請を予定しており、その際、当基金の設立時に北海道からの出えん金6,000万円を「返戻（れい）」することを求められており、23年度中に返還する予定。

四. 予備費支出 100万円 (前期と同額)

収支予算のバランス調整と突発的な助成に対応する費用で、前期と同額を計上した。

貸付事業会計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①事業収入

償還金収入 8,030万円 (前期 8,496万円)

貸付をしている62件からの年賦償還金合計で、前期より466万円減。22年度は完済3件、繰り上げ償還2件だった。新規の貸し付けは2件、貸付額は1,100万円。これで貸付残高は7億4000万円となっている。

利息収入 1,364万円 (前期 1,576万円)

既貸付62件(利率は3~1.7%)からの利息収入で、前期より212万円の減。

2. 事業活動支出

①事業費支出 6,800万円 (前期 6,900万円)

貸付金支出 6,000万円 (前期と同額)

社会福祉法人の社会福祉関連施設への整備費。年度当初で確定している貸付の予定はないが、大口の問い合わせが来ており、予備費として6,000万円を計上した。貸付残高の先細り傾向を防ぐため、融資条件を社会福祉法人などへ積極的に告知する。

②歳末たすけあい助成金支出 800万円 (前期 900万円)

北海道共同募金会への歳末たすけあいの支出で、貸付金の利息収入を原資としている。利息収入が200万円余減っていることから、たすけあいの助成額も100万円減らす。

③他会計への繰入金支出 645万円 (前期 676万円)

便宜的に一般会計で処理している基金運営費と事業運営費を半額負担するための繰入金支出。

二. 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

①特定資産取崩収入 7,445万円 (前期 7,576万円)

貸付金、歳末たすけあい助成金、貸付事業会計から一般会計へ運営費などを支出する際に発生する。

2. 投資活動支出 9,394万円 (前期 1億7万円)

①特定資産取得支出

貸付の償還金と利息収入の発生分を繰入支出として計上する。

収支予算書総括表

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一 般 会 計	貸付事業会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	9,740			9,740
事業収入		93,940		93,940
補助金等収入	0			0
寄付金収入	40,000			40,000
雑収入	5,700	0		5,700
他会計からの繰入金収入	6,450		△6,450	0
事業活動収入計	61,890	93,940	△6,450	149,380
2. 事業活動支出				
事業費支出	55,100	68,000		123,100
事業運営費支出	1,500			1,500
基金運営費支出	11,400			11,400
他会計への繰入金支出		6,450	△6,450	0
事業活動支出計	68,000	74,450	△6,450	136,000
事業活動収支差額	△6,110	19,490	0	13,380
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入		74,450		74,450
投資活動収入計	0	74,450	0	74,450
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	850	93,940		94,790
投資活動支出計	850	93,940	0	94,790
投資活動収支差額	△850	△19,490	0	△20,340
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
出捐金相当返戻支出	60,000			60,000
財務活動支出計	60,000	0	0	60,000
財務活動収支差額	△60,000	0	0	△60,000
IV 予備費支出				
予備費支出	1,000			1,000
当期収支差額	△67,960	0		△67,960
前期繰越収支差額	99,899			99,899
次期繰越収支差額	31,939	0		31,939

収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

一般会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	[9,740]	[6,900]	[2,840]	
基本財産利息収入	8,440	5,600	2,840	
基本財産配当金収入	1,300	1,300	0	
②補助金等収入	[0]	[0]	[0]	
道新奨学助成金収入		0	0	
③寄付金収入	[40,000]	[50,000]	[△10,000]	
寄 付 金 収 入	40,000	50,000	△10,000	
④雑収入	[5,700]	[6,900]	[△1,200]	
受 取 利 息 収 入	5,700	6,900	△1,200	
⑤他会計からの繰入金収入	[6,450]	[6,760]	[△310]	
特別会計からの繰入金収入	6,450	6,760	△310	
事業活動収入計	61,890	70,560	△8,670	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[55,100]	[78,850]	[△23,750]	
奨 学 金 助 成 支 出	22,500	22,200	300	
ボランティア奨励賞支出	3,100	3,500	△400	
小規模授産施設助成支出	6,000	6,000	0	
一般公募助成支出	17,000	17,000	0	
その他助成支出	3,000	2,700	300	
みらい君奨学金事業費支出	3,000	7,200	△4,200	
45周年記念事業費支出	0	20,000	△20,000	
情報管理システム開発支出	500	250	250	
②事業運営費支出	[1,500]	[1,500]	[0]	
宣 伝 啓 発 費 支 出	1,500	1,500	0	
③基金運営費支出	[11,400]	[12,300]	[△900]	
人 件 費 支 出	6,700	8,100	△1,400	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
福 利 厚 生 費 支 出	900	1,100	△200	
会 議 費 支 出	300	250	50	
旅 費 交 通 費 支 出	50	50	0	
通 信 運 搬 費 支 出	150	150	0	
消 耗 品 費 支 出	300	300	0	
印 刷 製 本 費 支 出	400	350	50	
租 税 公 課 支 出	100	100	0	
諸 費 支 出	2,500	1,900	600	
事業活動支出計	68,000	92,650	△24,650	
事業活動収支差額	△6,110	△22,090	15,980	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	[850]	[470]	[380]	
退職給付引当資産取得支出	850	470	380	
投資活動支出計	850	470	380	
投資活動収支差額	△850	△55	△795	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
出 捐 金 相 当 返 戻 支 出	60,000	0	60,000	
財務活動支出計	60,000	0	60,000	
財務活動収支差額	△60,000	0	△60,000	
IV 予備費支出				
予 備 費 支 出	1,000	1,000	0	
当期収支差額	△67,960	△23,560	△44,400	
前期繰越収支差額	99,899	123,459	△23,560	
次期繰越収支差額	31,939	99,899	△67,960	

収 支 予 算 書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

貸付事業会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①事業収入	[93,940]	[100,720]	[△6,780]	
貸付事業収入	(93,940)	(100,720)	(△6,780)	
償還金収入	80,300	84,960	△4,660	
貸付金利息収入	13,640	15,760	△2,120	
②雑収入	[0]	[0]	[0]	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	93,940	100,720	△6,780	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	[68,000]	[69,000]	[1,000]	
貸付金支出	60,000	60,000	0	
歳末たすけあい助成金支出	8,000	9,000	△1,000	
寄付金支出	0	0	0	
②他会計への繰入金支出	[6,450]	[6,760]	[△310]	
一般会計への繰入金支出	6,450	6,760	△310	
事業活動支出計	74,450	75,760	△1,310	
事業活動収支額	19,490	24,960	△5,470	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	[74,450]	[75,760]	[△1,310]	
貸付事業引当特別預金取崩収入	74,450	75,760	△1,310	
投資活動収入計	74,450	75,760	△1,310	
2. 投資活動支出				
②特定資産取得支出	[93,940]	[100,720]	[△6,780]	
貸付事業引当特別預金繰入支出	93,940	100,720	△6,780	
投資活動支出計	93,940	100,720	△6,780	
投資活動収支差額	△19,490	△24,960	5,470	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	